

令和3年度  
根室市  
財務書類作成報告書

根室市

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 根室市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 根室市財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

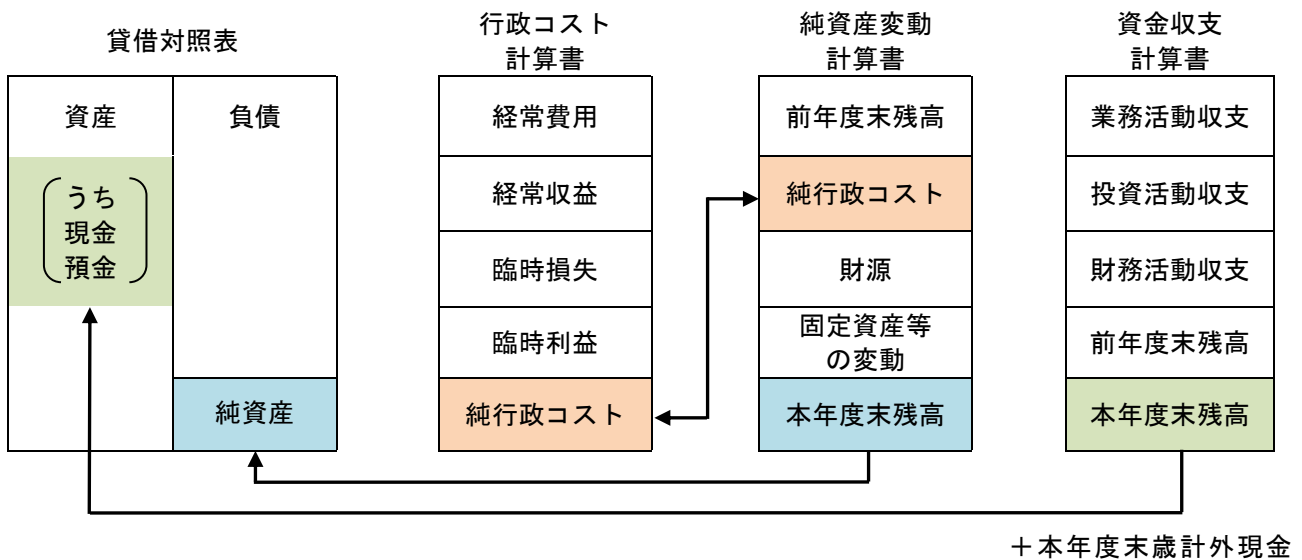
■根室市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			流通加工センター汚水処理事業特別会計
			農業用水事業特別会計
		国民健康保険特別会計事業勘定	
		介護保険特別会計事業勘定	
		後期高齢者医療特別会計	
		市民交通傷害共済事業特別会計	
		根室市水道事業会計	
		根室市下水道事業会計	
		根室市病院事業会計	
	根室市港湾整備事業会計		
	一部事務組合等	北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道備荒資金組合	
		根室水産コンビナート公社	
根室市観光開発公社			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和3年度 根室市財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は根室市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

①令和3年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	50,367,855	76,482,200	76,909,375	固定負債	17,236,194	36,250,268	36,250,440
有形固定資産	33,566,831	59,362,824	59,417,510	地方債等	14,706,319	24,377,768	24,377,768
事業用資産	24,783,466	27,481,571	27,519,412	長期未払金	-	-	-
土地	4,375,540	4,551,939	4,551,939	退職手当引当金	2,529,875	3,479,453	3,479,625
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	45,027,060	47,671,118	47,799,486	その他	-	8,393,046	8,393,046
建物減価償却累計額	△26,153,259	△26,748,054	△26,748,054	流動負債	2,268,543	3,930,040	4,055,797
工作物	5,609,710	5,774,427	5,832,424	1年内償還予定地方債等	1,904,615	2,671,862	2,787,362
工作物減価償却累計額	△4,246,976	△4,365,573	△4,406,200	未払金	40	341,390	341,778
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	7,832
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	255,026	255,107
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	211,638	364,567	364,593
航空機	-	-	-	預り金	147,438	177,846	177,952
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	4,812	119,349	121,173
その他	-	426,322	426,322	負債合計	19,504,737	40,180,307	40,306,237
その他減価償却累計額	-	-	△107,895	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	171,391	171,391	171,391	固定資産等形成分	52,001,768	78,116,113	78,546,570
インフラ資産	8,107,981	27,769,603	27,769,603	剰余金(不足分)	△17,430,948	△35,600,663	△35,234,828
土地	152,055	1,488,125	1,488,125	他団体出資等分	-	-	30,464
建物	380,189	4,440,929	4,440,929	純資産合計	34,570,820	42,515,450	43,342,206
建物減価償却累計額	△249,372	△3,100,094	△3,100,094				
工作物	43,781,415	69,888,935	69,888,935				
工作物減価償却累計額	△35,956,306	△47,538,676	△47,538,676				
その他	-	283,832	283,832				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	2,306,552	2,306,552				
物品	3,429,848	12,846,166	12,866,265				
物品減価償却累計額	△2,754,463	△8,734,515	△8,737,769				
無形固定資産	3,956	21,868	22,390				
ソフトウェア	3,956	3,956	4,397				
その他	-	17,912	17,993				
投資その他の資産	16,797,068	17,097,507	17,469,475				
投資及び出資金	1,036,799	302,634	132,634				
有価証券	191,369	191,369	26,369				
出資金	111,265	111,265	106,265				
その他	734,165	-	-				
投資損失引当金	△304,003	△12,947	-				
長期延滞債権	110,705	223,416	224,364				
長期貸付金	194,059	194,059	194,059				
基金	15,636,954	16,282,580	16,810,685				
減債基金	660,858	660,858	660,858				
その他	14,976,095	15,621,721	16,149,827				
その他	127,747	134,707	134,707				
徴収不能引当金	△5,192	△26,941	△26,973				
流動資産	3,707,702	6,213,557	6,739,067				
現金預金	1,277,572	2,538,281	2,914,275				
資金	1,130,133	2,390,843	2,766,836				
歳計外現金	147,438	147,438	147,438				
未収金	592,186	1,616,794	1,621,492				
短期貸付金	1,510	1,510	1,510				
基金	1,632,403	1,632,403	1,635,685				
財政調整基金	1,582,403	1,582,403	1,585,685				
減債基金	50,000	50,000	50,000				
棚卸資産	-	21,156	162,071				
その他	299,428	531,916	532,564				
徴収不能引当金	△95,397	△128,503	△128,529				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	54,075,557	82,695,757	83,648,443	負債及び純資産合計	54,075,557	82,695,757	83,648,443

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 540.76 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 345.71 億円 (63.9%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 195.05 億円 (36.1%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 826.96 億円、純資産は約 425.15 億円 (51.4%)、負債は約 401.80 億円 (48.6%) となっています。更に、連結会計では資産は約 836.48 億円、純資産は約 433.42 億円 (51.8%)、負債は約 403.06 億円 (48.2%) となっています。

②貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	44,579,164	50,367,855	113.0%	71,104,660	76,482,200	107.6%	71,482,002	76,909,375	107.6%
有形固定資産	32,336,748	33,566,831	103.8%	58,534,000	59,362,824	101.4%	58,591,465	59,417,510	101.4%
事業用資産	23,992,723	24,783,466	103.3%	26,353,770	27,481,571	104.3%	26,407,655	27,519,412	104.2%
土地	4,376,416	4,375,540	100.0%	4,552,816	4,551,939	100.0%	4,552,816	4,551,939	100.0%
立木竹	-	-	-	13,970	-	-	13,970	-	-
建物	43,653,077	45,027,060	103.1%	46,297,135	47,671,118	103.0%	46,425,503	47,799,486	103.0%
建物減価償却累計額	△25,304,569	△26,153,259	103.4%	△25,838,895	△26,748,054	103.5%	△25,912,868	△26,748,054	103.2%
工作物	5,122,243	5,609,710	109.5%	5,286,961	5,774,427	109.2%	5,304,330	5,832,424	110.0%
工作物減価償却累計額	△4,159,620	△4,246,976	102.1%	△4,263,392	△4,365,573	102.4%	△4,281,270	△4,406,200	102.9%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	426,322	-	-	426,322	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	△107,895	-
建設仮勘定	305,175	171,391	56.2%	305,175	171,391	56.2%	305,175	171,391	56.2%
インフラ資産	7,820,436	8,107,981	103.7%	27,332,791	27,769,603	101.6%	27,332,791	27,769,603	101.6%
土地	151,939	152,055	100.1%	1,488,009	1,488,125	100.0%	1,488,009	1,488,125	100.0%
建物	380,189	380,189	100.0%	4,440,929	4,440,929	100.0%	4,440,929	4,440,929	100.0%
建物減価償却累計額	△241,270	△249,372	103.4%	△2,995,026	△3,100,094	103.5%	△2,995,026	△3,100,094	103.5%
工作物	42,846,808	43,781,415	102.2%	68,656,942	69,888,935	101.8%	68,697,570	69,888,935	101.7%
工作物減価償却累計額	△35,392,992	△35,956,306	101.6%	△46,453,674	△47,538,676	102.3%	△46,494,302	△47,538,676	102.2%
その他	-	-	-	-	283,832	-	-	283,832	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	75,762	-	-	2,195,611	2,306,552	105.1%	2,195,611	2,306,552	105.1%
物品	3,142,091	3,429,848	109.2%	14,966,438	12,846,166	85.8%	14,986,537	12,866,265	85.9%
物品減価償却累計額	△2,618,502	△2,754,463	105.2%	△10,118,999	△8,734,515	86.3%	△10,135,518	△8,737,769	86.2%
無形固定資産	5,286	3,956	74.8%	23,732	21,868	92.1%	24,151	22,390	92.7%
ソフトウェア	5,275	3,956	75.0%	5,275	3,956	75.0%	5,694	4,397	77.2%
その他	12	-	-	18,457	17,912	97.1%	18,537	17,993	97.1%
投資その他の資産	12,237,130	16,797,068	137.3%	12,546,928	17,097,507	136.3%	12,866,306	17,469,475	135.8%
投資及び出資金	1,036,799	1,036,799	100.0%	302,634	302,634	100.0%	132,634	132,634	100.0%
有価証券	191,369	191,369	100.0%	191,369	191,369	100.0%	26,369	26,369	100.0%
出資金	111,265	111,265	100.0%	111,265	111,265	100.0%	106,265	106,265	100.0%
その他	734,165	734,165	100.0%	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△304,003	△304,003	100.0%	△12,947	△12,947	100.0%	-	-	-
長期延滞債権	239,697	110,705	46.2%	360,615	223,416	62.0%	361,617	224,364	62.0%
長期貸付金	153,698	194,059	126.3%	161,258	194,059	120.3%	161,258	194,059	120.3%
基金	10,999,266	15,636,954	142.2%	11,644,834	16,282,580	139.8%	12,120,303	16,810,685	138.7%
減債基金	373,756	660,858	176.8%	373,756	660,858	176.8%	373,756	660,858	176.8%
その他	10,625,510	14,976,095	140.9%	11,271,077	15,621,721	138.6%	11,746,547	16,149,827	137.5%
その他	127,747	127,747	100.0%	127,747	134,707	105.4%	127,747	134,707	105.4%
徴収不能引当金	△16,074	△5,192	32.3%	△37,213	△26,941	72.4%	△37,253	△26,973	72.4%
流動資産	2,357,104	3,707,702	157.3%	4,720,260	6,213,557	131.6%	5,318,773	6,739,067	126.7%
現金預金	1,024,127	1,277,572	124.7%	2,228,997	2,538,281	113.9%	2,678,753	2,914,275	108.8%
資金	-	1,130,133	-	-	2,390,843	-	-	2,766,836	-
歳計外現金	-	147,438	-	-	147,438	-	-	147,438	-
未収金	35,134	592,186	1685.5%	1,123,201	1,616,794	143.9%	1,128,514	1,621,492	143.7%
短期貸付金	15,562	1,510	9.7%	15,562	1,510	9.7%	15,562	1,510	9.7%
基金	984,382	1,632,403	165.8%	984,382	1,632,403	165.8%	986,880	1,635,685	165.7%
財政調整基金	934,382	1,582,403	169.4%	934,382	1,582,403	169.4%	936,880	1,585,685	169.3%
減債基金	50,000	50,000	100.0%	50,000	50,000	100.0%	50,000	50,000	100.0%
棚卸資産	-	-	-	49,791	21,156	42.5%	190,734	162,071	85.0%
その他	299,428	299,428	100.0%	352,201	531,916	151.0%	352,229	532,564	151.2%
徴収不能引当金	△1,530	△95,397	6235.7%	△33,874	△128,503	379.4%	△33,900	△128,529	379.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	46,936,269	54,075,557	115.2%	75,824,919	82,695,757	109.1%	76,800,776	83,648,443	108.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



## 令和3年度根室市財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	17,682,292	17,236,194	97.5%	37,194,732	36,250,268	97.5%	37,194,890	36,250,440	97.5%
地方債等	14,515,397	14,706,319	101.3%	24,358,930	24,377,768	100.1%	24,358,930	24,377,768	100.1%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,162,083	2,529,875	80.0%	4,086,364	3,479,453	85.1%	4,086,522	3,479,625	85.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,812	-	-	8,749,437	8,393,046	95.9%	8,749,437	8,393,046	95.9%
流動負債	2,294,723	2,268,543	98.9%	3,922,377	3,930,040	100.2%	4,047,974	4,055,797	100.2%
1年内償還予定地方債等	1,879,539	1,904,615	101.3%	2,683,673	2,671,862	99.6%	2,799,673	2,787,362	99.6%
未払金	3	40	1297.8%	311,134	341,390	109.7%	313,902	341,778	108.9%
未払費用	-	-	-	6,049	-	-	12,731	7,832	61.5%
前受金	-	-	-	190,503	255,026	133.9%	190,503	255,107	133.9%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	231,292	211,638	91.5%	402,395	364,567	90.6%	402,425	364,593	90.6%
預り金	155,871	147,438	94.6%	193,842	177,846	91.7%	193,949	177,952	91.8%
その他	28,018	4,812	17.2%	134,781	119,349	88.6%	134,791	121,173	89.9%
負債合計	19,977,015	19,504,737	97.6%	41,117,109	40,180,307	97.7%	41,242,863	40,306,237	97.7%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	45,579,109	52,001,768	114.1%	72,104,604	78,116,113	108.3%	72,484,445	78,546,570	108.4%
余剰分(不足分)	△18,619,855	△17,430,948	93.6%	△37,396,794	△35,600,663	95.2%	△36,956,996	△35,234,828	95.3%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	30,464	30,464	100.0%
純資産合計	26,959,254	34,570,820	128.2%	34,707,810	42,515,450	122.5%	35,557,913	43,342,206	121.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 71.39 億円 (15.2%) の増加、純資産は 76.12 億円 (28.2%) の増加、負債は約 4.72 億円 (2.4%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 68.71 億円 (9.1%) の増加、純資産は約 78.08 億円 (22.5%) の増加、負債は約 9.37 億円 (2.3%) の減少、連結会計では資産は約 68.48 億円 (8.9%) の増加、純資産は約 77.84 億円 (21.9%) の増加、負債は約 9.37 億円 (2.3%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、未収金及び財政調整基金が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 16.54 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 28.72 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が下回っていることから、有形固定資産残高については増加しました。

負債減少の主な要因は、退職手当引当金が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 18.80 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 20.96 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

純資産増加の要因は、資産が増加し、負債が減少した為です。

③令和3年度根室市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、根室市が保有している資産状況について見ていきますが、単に根室市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴市における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴市における資産の構成を見ると、事業用資産が45.8%、インフラ資産が15.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 30自治体

項目(金額:千円)	根室市		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国) 都市Ⅰ-1 (30団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
有形固定資産	32,336,748	33,566,831	1,230,083	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506	75,938,310
事業用資産	23,992,723	24,783,466	790,743	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979	31,916,741
インフラ資産	7,820,436	8,107,981	287,545	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447	44,638,606
物品	523,589	675,384	151,796	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581	743,526
無形固定資産	5,286	3,956	△1,330	18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395	741,755
投資その他の資産	12,237,130	16,797,068	4,559,938	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409	8,658,947
流動資産	2,357,104	3,707,702	1,350,597	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935	3,909,956
資産合計	46,936,269	54,075,557	7,139,288	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	90,470,555
項目 (資産合計に対する構成比)	根室市		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国) 都市Ⅰ-1 (30団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
有形固定資産	68.9%	62.1%	△6.8%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%	83.9%
事業用資産	51.1%	45.8%	△5.3%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%	35.3%
インフラ資産	16.7%	15.0%	△1.7%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%	49.3%
物品	1.1%	1.2%	0.1%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%	0.8%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.8%
投資その他の資産	26.1%	31.1%	5.0%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%	9.6%
流動資産	5.0%	6.9%	1.8%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	4.3%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

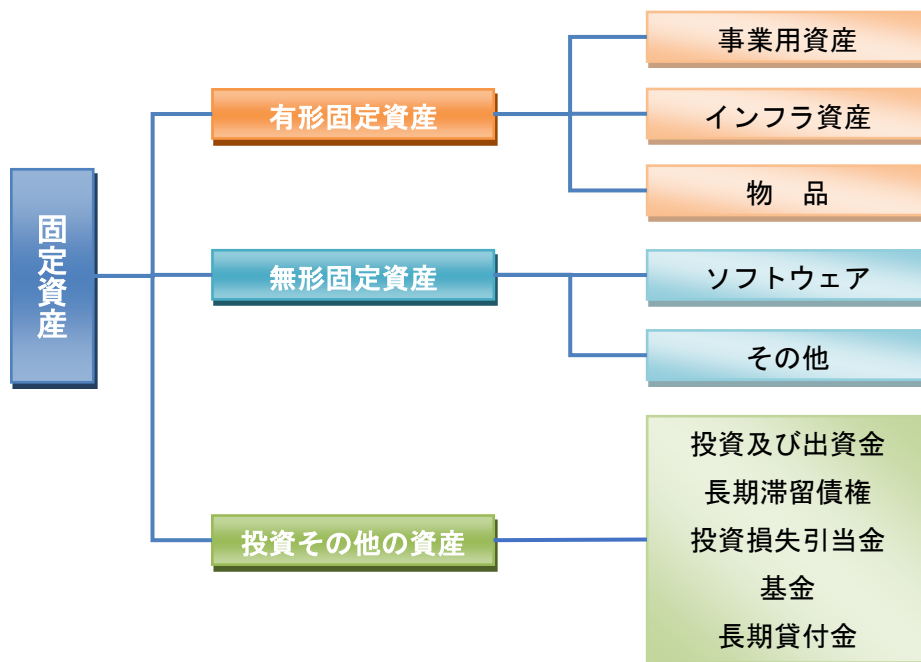
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

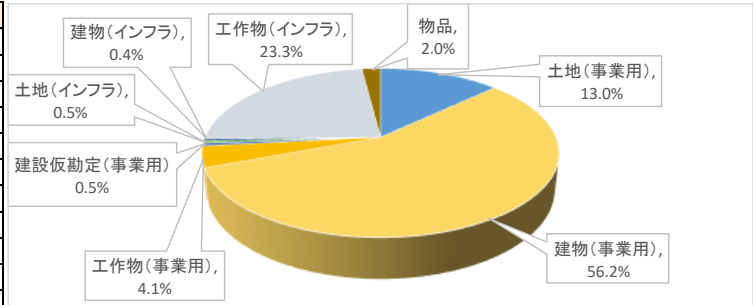


□) 有形固定資産の状況

これまでに貴市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	4,375,540	13.0%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	18,873,801	56.2%
工作物(事業用)	1,362,734	4.1%
建設仮勘定(事業用)	171,391	0.5%
土地(インフラ)	152,055	0.5%
建物(インフラ)	130,817	0.4%
工作物(インフラ)	7,825,109	23.3%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	675,384	2.0%
合計	33,566,831	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は役場庁舎等の建物(事業用資産)の56.2%、次いで道路等の工作物(インフラ資産)の23.3%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴市においては、70.6%となっています。なお、事業用資産は60.0%、インフラ資産は82.0%となっており、インフラ資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	根室市		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国) 都市I-1 (30団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
償却資産取得価額合計	95,144,409	98,228,222	3,083,813	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	149,610,012
減価償却累計額	67,716,952	69,360,377	1,643,424	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	91,825,477
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	71.2%	70.6%	△0.6%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	61.4%
【参考】事業用資産	60.4%	60.0%	△0.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	58.0%	58.1%	0.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	81.2%	75.7%	△5.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	82.4%	82.0%	△0.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	63.5%	65.6%	2.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	82.6%	82.1%	△0.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	83.3%	80.3%	△3.0%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	根室市		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	都市Ⅰ-1 (30団体)
		R2年度	R3年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	71.2%	70.6%	△0.6%	63.7%	61.4%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.4%	60.0%	△0.4%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	58.0%	58.1%	0.1%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	81.2%	75.7%	△5.5%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	82.4%	82.0%	△0.4%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.5%	65.6%	2.1%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	82.6%	82.1%	△0.5%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	83.3%	80.3%	△3.0%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴市の指標は、70.6%であり、平均より低い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が60.0%、インフラ資産が82.0%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度根室市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴市の純資産比率は63.9%で人口1万～5万人の自治体平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	根室市			人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (30団体)
				23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	90,470,555
資産合計	46,936,269	54,075,557	7,139,288	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	90,470,555
負債合計	19,977,015	19,504,737	△472,278	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	46,130,889
純資産合計	26,959,254	34,570,820	7,611,566	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	44,339,666
純資産比率	57.4%	63.9%	6.5%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	49.0%
負債比率	42.6%	36.1%	△6.5%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	51.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴市は30.7%で人口1万～5万人の他自治体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	根室市			人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (30団体)
				4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	37,369,695
資産合計	46,936,269	54,075,557	7,139,288	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	90,470,555
地方債残高	16,394,936	16,610,934	215,998	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	37,369,695
資産合計対地方債割合	34.9%	30.7%	△4.2%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	41.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	25,052,216	34,731,086	39,153,883
業務費用	16,416,669	23,235,234	23,484,547
人件費	3,609,604	6,595,833	6,626,741
職員給与費	3,123,364	5,054,717	5,067,929
賞与等引当金繰入額	211,638	342,993	343,018
退職手当引当金繰入額	-	30,753	31,068
その他	274,602	1,167,371	1,184,726
物件費等	12,571,246	16,068,274	16,162,581
物件費	10,305,762	12,531,214	12,616,649
維持補修費	611,019	668,512	674,385
減価償却費	1,654,464	2,868,548	2,871,474
その他	-	-	73
その他の業務費用	235,819	571,126	695,225
支払利息	61,880	151,949	151,952
徴収不能引当金繰入額	93,867	101,294	101,306
その他	80,073	317,884	441,968
移転費用	8,635,547	11,495,852	15,669,336
補助金等	5,852,190	9,583,614	13,751,662
社会保障給付	1,898,027	1,902,402	1,902,402
他会計への繰出金	875,591	-	-
その他	9,738	9,836	15,272
経常収益	1,705,136	5,781,457	5,903,041
使用料及び手数料	480,541	4,245,024	4,245,024
その他	1,224,595	1,536,433	1,658,017
純経常行政コスト	23,347,080	28,949,629	33,250,842
臨時損失	1,657	△271,594	△284,430
災害復旧事業費	933	933	933
資産除売却損	723	723	723
投資損失引当金繰入額	-	△291,056	△304,003
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	17,806	17,917
臨時利益	8,401	124,650	124,650
資産売却益	8,401	8,401	8,401
その他	-	116,249	116,249
純行政コスト	23,340,336	28,553,385	32,841,762

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約250.52億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約17.05億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約233.47億円、臨時損益を加えた純行政コストは約233.40億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約285.53億円、連結会計では約328.42億円となっています。



②行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	25,725,390	25,052,216	97.4%	35,366,611	34,731,086	98.2%	39,635,187	39,153,883	98.8%
業務費用	15,803,646	16,416,669	103.9%	22,541,420	23,235,234	103.1%	22,709,760	23,484,547	103.4%
人件費	3,246,257	3,609,604	111.2%	6,144,710	6,595,833	107.3%	6,165,033	6,626,741	107.5%
職員給与費	2,747,381	3,123,364	113.7%	5,101,251	5,054,717	99.1%	5,116,463	5,067,929	99.1%
賞与等引当金繰入額	231,292	211,638	91.5%	401,954	342,993	85.3%	401,984	343,018	85.3%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	10,026	30,753	306.7%	10,046	31,068	309.3%
その他	267,583	274,602	102.6%	631,478	1,167,371	184.9%	636,540	1,184,726	186.1%
物件費等	12,356,899	12,571,246	101.7%	15,775,282	16,068,274	101.9%	15,875,798	16,162,581	101.8%
物件費	10,009,903	10,305,762	103.0%	12,156,665	12,531,214	103.1%	12,218,963	12,616,649	103.3%
維持補修費	721,932	611,019	84.6%	775,376	668,512	86.2%	780,244	674,385	86.4%
減価償却費	1,625,065	1,654,464	101.8%	2,843,186	2,868,548	100.9%	2,846,185	2,871,474	100.9%
その他	-	-	-	55	-	-	30,406	73	0.2%
その他の業務費用	200,490	235,819	117.6%	621,428	571,126	91.9%	668,930	695,225	103.9%
支払利息	78,536	61,880	78.8%	180,865	151,949	84.0%	180,868	151,952	84.0%
徴収不能引当金繰入額	17,604	93,867	533.2%	45,534	101,294	222.5%	45,601	101,306	222.2%
その他	104,350	80,073	76.7%	395,029	317,884	80.5%	442,461	441,968	99.9%
移転費用	9,921,745	8,635,547	87.0%	12,825,191	11,495,852	89.6%	16,925,427	15,669,336	92.6%
補助金等	7,113,201	5,852,190	82.3%	10,815,891	9,583,614	88.6%	14,916,127	13,751,662	92.2%
社会保障給付	2,000,225	1,898,027	94.9%	2,003,916	1,902,402	94.9%	2,003,916	1,902,402	94.9%
他会計への繰出金	803,075	875,591	109.0%	-	-	-	-	-	-
その他	5,243	9,738	185.7%	5,384	9,836	182.7%	5,384	15,272	283.7%
経常収益	878,138	1,705,136	194.2%	5,013,524	5,781,457	115.3%	5,133,741	5,903,041	115.0%
使用料及び手数料	446,515	480,541	107.6%	4,386,427	4,245,024	96.8%	4,386,427	4,245,024	96.8%
その他	431,623	1,224,595	283.7%	627,096	1,536,433	245.0%	747,314	1,658,017	221.9%
純経常行政コスト	24,847,252	23,347,080	94.0%	30,353,087	28,949,629	95.4%	34,501,446	33,250,842	96.4%
臨時損失	357	1,657	463.6%	2,843	△271,594	△9554.1%	2,843	△284,430	△10005.6%
災害復旧事業費	-	933	-	-	933	-	-	933	-
資産除売却損	-	723	2191539.4%	-	723	2191539.4%	-	723	2191539.4%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	△291,056	-	-	△304,003	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	357	-	-	2,843	17,806	626.4%	2,843	17,917	630.3%
臨時利益	2,812	8,401	298.8%	70,161	124,650	177.7%	70,166	124,650	177.7%
資産売却益	1,317	8,401	637.9%	1,317	8,401	637.9%	1,317	8,401	637.9%
その他	1,495	-	-	68,844	116,249	168.9%	68,849	116,249	168.8%
純行政コスト	24,844,798	23,340,336	93.9%	30,285,769	28,553,385	94.3%	34,434,123	32,841,762	95.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約6.73億円(2.6%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約8.27億円(94.2%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約15.00億円(6.0%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約15.04億円(6.1%)減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約17.32億円(5.7%)減少、連結会計では約15.92億円(4.6%)の減少となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴市においては、業務費用が65.5%、移転費用が34.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.4%、物件費等に5.02%、その他の業務費用が0.9%となっています。

#### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	根室市		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	都市I-1 (30団体)
経常費用	25,725,390	25,052,216	△673,174	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	27,187,883
業務費用	15,803,646	16,416,669	613,024	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	13,553,522
人件費	3,246,257	3,609,604	363,348	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	5,193,824
物件費等	12,356,899	12,571,246	214,347	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	8,032,621
その他の業務費用	200,490	235,819	35,329	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	327,077
移転費用	9,921,745	8,635,547	△1,286,198	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	13,634,361
項目 (経常費用に対する構成比)	根室市		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	都市I-1 (30団体)
	R2年度	R3年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	61.4%	65.5%	4.1%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	49.9%
人件費	12.6%	14.4%	1.8%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	19.1%
物件費等	48.0%	50.2%	2.1%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	29.5%
その他の業務費用	0.8%	0.9%	0.2%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	1.2%
移転費用	38.6%	34.5%	△4.1%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	50.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。根室市における減価償却費の構成割合は6.6%であり、人口1万~5万人の自治体平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	根室市		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国） 都市Ⅰ-Ⅰ （30団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
減価償却費	1,625,065	1,654,464	29,399	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	37,431,001	3,021,078
経常費用	25,725,390	25,052,216	△673,174	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	27,187,883
対経常費用 減価償却費割合	6.3%	6.6%	0.3%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	11.1%
未償却資産合計	27,432,731	28,871,801	1,439,070	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	149,610,012
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.9%	5.7%	△0.2%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	2.0%
資産合計	46,936,269	54,075,557	7,139,288	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	90,470,555
対資産合計 減価償却費割合	3.5%	3.1%	△0.4%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	3.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

根室市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が23.4%、扶助費である社会保障給付が7.6%、他会計の負担分である繰出金が3.5%となっています。人口1万～5万人の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	根室市		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国） 都市Ⅰ-Ⅰ （30団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
経常費用	25,725,390	25,052,216	△673,174	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	27,187,883
移転費用	9,921,745	8,635,547	△1,286,198	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	13,634,361
補助金等	7,113,201	5,852,190	△1,261,011	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	10,002,382
社会保障給付	2,000,225	1,898,027	△102,198	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	2,248,288
他会計への繰出金	803,075	875,591	72,516	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	1,294,302
その他	5,243	9,738	4,495	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	89,389
項目 （経常費用に対する構成比）	根室市		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国） 都市Ⅰ-Ⅰ （30団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	38.6%	34.5%	△4.1%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	50.1%
補助金等	27.7%	23.4%	△4.3%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	36.8%
社会保障給付	7.8%	7.6%	△0.2%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	8.3%
他会計への繰出金	3.1%	3.5%	0.4%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	4.8%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	26,959,254	35,150,919	36,158,075
純行政コスト(△)	△23,340,336	△28,553,385	△32,841,762
財源	31,081,921	36,560,628	40,839,183
税収等	25,402,883	27,113,316	30,979,024
国県等補助金	5,679,039	9,447,312	9,860,159
本年度差額	7,741,586	8,007,243	7,997,421
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	2,065	2,065	2,065
無償所管換等	2,871	13,575	13,575
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	30
その他	△134,956	△658,353	△828,909
本年度純資産変動額	7,611,566	7,364,531	7,184,181
本年度末純資産残高	34,570,820	42,515,450	43,342,256

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約345.71億円となっています。また、全体会計では約425.15億円、連結会計では約433.42億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	20,977,445	26,959,254	128.5%	28,541,910	35,150,919	123.2%	29,224,838	36,158,075	123.7%
純行政コスト(△)	△24,844,798	△23,340,336	93.9%	△30,285,769	△28,553,385	94.3%	△34,434,123	△32,841,762	95.4%
財源	29,920,148	31,081,921	103.9%	35,539,635	36,560,628	102.9%	39,837,717	40,839,183	102.5%
税収等	22,988,173	25,402,883	110.5%	25,049,656	27,113,316	108.2%	28,921,200	30,979,024	107.1%
国県等補助金	6,931,976	5,679,039	81.9%	10,489,979	9,447,312	90.1%	10,916,517	9,860,159	90.3%
本年度差額	5,075,351	7,741,586	152.5%	5,253,866	8,007,243	152.4%	5,403,594	7,997,421	148.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	286	2,065	722.9%	286	2,065	722.9%	286	2,065	722.9%
無償所管換等	906,172	2,871	0.3%	911,748	13,575	1.5%	911,748	13,575	1.5%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	18,740	30	0.2%
その他	-	△134,956	-	-	△658,353	-	△1,294	△828,909	64049.7%
本年度純資産変動額	5,981,809	7,611,566	127.2%	6,165,900	7,364,531	119.4%	6,333,075	7,184,181	113.4%
本年度末純資産残高	26,959,254	34,570,820	128.2%	34,707,810	42,515,450	122.5%	35,557,913	43,342,256	121.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約76.12億円(28.2%)増加、全体会計では約78.08億円(22.5%)増加、連結会計では約77.84億円(21.9%)増加となっています。R3決算より公会計システムが変更になり、その引継ぎにおいてR2全体会計部分の相殺消去が引き継がれないため、純資産残高に差異が生じています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ①令和3年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	23,265,919	31,989,331	36,409,287
業務費用支出	14,630,372	20,493,479	20,740,622
移転費用支出	8,635,547	11,495,852	15,668,665
業務収入	29,670,287	39,024,405	43,424,893
臨時支出	933	18,739	18,739
臨時収入	-	116,249	116,249
業務活動収支	6,403,435	7,132,585	7,113,116
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	19,740,882	20,612,580	20,791,773
投資活動収入	13,411,344	13,818,704	13,944,263
投資活動収支	△6,329,538	△6,793,876	△6,847,510
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,907,557	2,831,729	3,063,733
財務活動収入	2,095,537	2,810,737	3,042,237
財務活動収支	187,980	△20,992	△21,496
本年度資金収支額	261,877	317,717	244,110
前年度末資金残高	868,257	2,073,126	2,250,675
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	272,101
本年度末資金残高	1,130,133	2,390,843	2,766,886

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2.62億円のプラスで、資金残高は約11.30億円に増加しました。

全体会計では約3.18億円のプラスで、資金残高は約23.91億円に増加し、連結会計では約2.44億円のプラスで、資金残高は約27.67億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	23,265,919	31,989,331	36,409,287
業務費用支出	14,630,372	20,493,479	20,740,622
人件費支出	3,629,258	6,607,261	6,637,971
物件費等支出	10,859,198	13,151,494	13,242,650
支払利息支出	61,880	151,947	151,950
その他の支出	80,036	582,778	708,051
移転費用支出	8,635,547	11,495,852	15,668,665
補助金等支出	5,852,190	9,583,614	13,751,662
社会保障給付支出	1,898,027	1,902,402	1,902,402
他会計への繰出支出	875,591	-	-
その他の支出	9,738	9,836	14,601
業務収入	29,670,287	39,024,405	43,424,893
税収等収入	25,539,867	26,871,669	30,734,004
国県等補助金収入	3,311,957	7,080,230	7,493,077
使用料及び手数料収入	442,823	4,302,306	4,302,306
その他の収入	375,641	770,200	895,506
臨時支出	933	18,739	18,739
災害復旧事業費支出	933	933	933
その他の支出	-	17,806	17,806
臨時収入	-	116,249	116,249
業務活動収支	6,403,435	7,132,585	7,113,116
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	19,740,882	20,612,580	20,791,773
公共施設等整備費支出	2,871,513	3,739,670	3,750,287
基金積立金支出	16,649,995	16,650,053	16,790,394
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	219,374	222,734	250,969
その他の支出	-	123	123
投資活動収入	13,411,344	13,818,704	13,944,263
国県等補助金収入	1,924,857	2,033,412	2,033,412
基金取崩収入	11,361,933	11,372,636	11,441,189
貸付金元金回収収入	116,000	116,000	136,849
資産売却収入	8,554	8,554	8,554
その他の収入	-	288,102	324,259
投資活動収支	△6,329,538	△6,793,876	△6,847,510
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,907,557	2,831,729	3,063,733
地方債等償還支出	1,879,539	2,723,711	2,955,714
その他の支出	28,018	108,018	108,018
財務活動収入	2,095,537	2,810,737	3,042,237
地方債等発行収入	2,095,537	2,810,737	3,042,237
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	187,980	△20,992	△21,496
本年度資金収支額	261,877	317,717	244,110
前年度末資金残高	868,257	2,073,126	2,250,675
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	272,101
本年度末資金残高	1,130,133	2,390,843	2,766,886
前年度末歳計外現金残高	155,871	155,871	155,977
本年度歳計外現金増減額	△8,432	△8,432	△8,539
本年度末歳計外現金残高	147,438	147,438	147,438
本年度末現金預金残高	1,277,572	2,538,281	2,914,325

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	24,048,759	23,265,919	96.7%	32,333,938	31,989,331	98.9%	32,333,938	36,409,337	112.6%
業務費用支出	14,127,014	14,630,372	103.6%	19,534,947	20,493,479	104.9%	19,534,947	20,740,672	106.2%
人件費支出	3,246,119	3,629,258	111.8%	6,104,746	6,607,261	108.2%	6,104,746	6,637,989	108.7%
物件費等支出	10,725,960	10,859,198	101.2%	12,944,443	13,151,494	101.6%	12,944,443	13,242,681	102.3%
支払利息支出	78,536	61,880	78.8%	180,865	151,947	84.0%	180,865	151,950	84.0%
その他の支出	76,400	80,036	104.8%	304,893	582,778	191.1%	304,893	708,052	232.2%
移転費用支出	9,921,745	8,635,547	87.0%	12,798,990	11,495,852	89.8%	12,798,990	15,668,665	122.4%
補助金等支出	7,113,201	5,852,190	82.3%	10,789,782	9,583,614	88.8%	10,789,782	13,751,662	127.5%
社会保障給付支出	2,000,225	1,898,027	94.9%	2,003,916	1,902,402	94.9%	2,003,916	1,902,402	94.9%
他会計への繰出支出	803,075	875,591	109.0%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	5,243	9,738	185.7%	5,293	9,836	185.8%	5,293	14,601	275.9%
業務収入	30,341,898	29,670,287	97.8%	39,405,740	39,024,405	99.0%	39,405,740	43,424,893	110.2%
税込等収入	23,002,693	25,539,867	111.0%	24,756,755	26,871,669	108.5%	24,756,755	30,734,004	124.1%
国県等補助金収入	6,602,452	3,311,957	50.2%	9,873,296	7,080,230	71.7%	9,873,296	7,493,077	75.9%
使用料及び手数料収入	450,561	442,823	98.3%	4,358,746	4,302,306	98.7%	4,358,746	4,302,306	98.7%
その他の収入	286,192	375,641	131.3%	416,942	770,200	184.7%	416,942	895,506	214.8%
臨時支出	357	933	261.2%	357	18,739	5244.8%	357	18,739	5244.8%
災害復旧事業費支出	-	933	-	-	933	-	-	933	-
その他の支出	357	-	-	357	17,806	4983.5%	357	17,806	4983.5%
臨時収入	-	-	-	1,417	116,249	8203.4%	1,417	116,249	8203.4%
業務活動収支	6,292,782	6,403,435	101.8%	7,072,861	7,132,585	100.8%	7,072,861	7,113,066	100.6%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	14,087,425	19,740,882	140.1%	14,896,383	20,612,580	138.4%	14,896,383	20,791,773	139.6%
公共施設等整備費支出	1,017,684	2,871,513	282.2%	1,788,700	3,739,670	209.1%	1,788,700	3,750,287	209.7%
基金積立金支出	12,846,921	16,649,995	129.6%	12,881,122	16,650,053	129.3%	12,881,122	16,790,394	130.3%
投資及び出資金支出	1,264	-	-	1,264	-	-	1,264	-	-
貸付金支出	221,556	219,374	99.0%	225,296	222,734	98.9%	225,296	250,969	111.4%
その他の支出	-	-	-	-	123	-	-	123	-
投資活動収入	9,272,869	13,411,344	144.6%	9,699,769	13,818,704	142.5%	9,699,769	13,944,263	143.8%
国県等補助金収入	329,523	1,924,857	584.1%	407,433	2,033,412	499.1%	407,433	2,033,412	499.1%
基金取崩収入	8,751,045	11,361,933	129.8%	8,784,552	11,372,636	129.5%	8,784,552	11,441,189	130.2%
貸付金元金回収収入	187,440	116,000	61.9%	217,580	116,000	53.3%	217,580	136,849	62.9%
資産売却収入	4,860	8,554	176.0%	4,860	8,554	176.0%	4,860	8,554	176.0%
その他の収入	-	-	-	285,344	288,102	101.0%	285,344	324,259	113.6%
投資活動収支	△4,814,556	△6,329,538	131.5%	△5,196,613	△6,793,876	130.7%	△5,196,613	△6,847,510	131.8%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	1,984,800	1,907,557	96.1%	3,025,219	2,831,729	93.6%	3,025,219	3,063,733	101.3%
地方債等償還支出	1,950,024	1,879,539	96.4%	2,990,442	2,723,711	91.1%	2,990,442	2,955,714	98.8%
その他の支出	34,776	28,018	80.6%	34,776	108,018	310.6%	34,776	108,018	310.6%
財務活動収入	1,142,536	2,095,537	183.4%	1,985,936	2,810,737	141.5%	1,985,936	3,042,237	153.2%
地方債等発行収入	1,142,536	2,095,537	183.4%	1,985,936	2,810,737	141.5%	1,985,936	3,042,237	153.2%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△842,264	187,980	△22.3%	△1,039,283	△20,992	2.0%	△1,039,283	△21,496	2.1%
本年度資金収支額	635,961	261,877	41.2%	836,966	317,717	38.0%	836,966	244,060	29.2%
前年度末資金残高	232,296	868,257	373.8%	1,236,160	2,073,126	167.7%	1,236,160	2,522,776	204.1%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	868,257	1,130,133	130.2%	2,073,126	2,390,843	115.3%	2,073,126	2,766,836	133.5%
前年度末歳計外現金残高	146,858	155,871	106.1%	146,858	155,871	106.1%	146,858	155,977	106.2%
本年度歳計外現金増減額	9,013	△8,432	△93.6%	9,013	△8,432	△93.6%	9,013	△8,539	△94.7%
本年度末歳計外現金残高	155,871	147,438	94.6%	155,871	147,438	94.6%	155,871	147,438	94.6%
本年度末現金預金残高	1,024,127	1,277,572	124.7%	2,228,997	2,538,281	113.9%	2,228,997	2,914,275	130.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



### 3. 令和3年度 根室市財務分析（一般会計等）

これまででは、貴市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴市と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たりの負債額
- (4) 住民一人当たりの行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 63.9%で平均値 71.6%の 0.89 倍
- 住民一人当たりの資産額は 227 万円で平均値 208 万円の 1.09 倍
- 住民一人当たりの負債額は 82 万円で平均値 58 万円の 1.42 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 98 万円で平均値 52 万円の 1.88 倍
- 受益者負担割合は 6.8%で平均値 4.1%の 1.67 倍
- 基礎的財政収支は約 54.24 億円で平均値 0.61 億円の 15.13 倍

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	根室市		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	都市I-1 (30団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	57.4%	63.9%	6.5%	71.6%	49.0%

根室市の純資産比率は、63.9%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴市の場合だと、自己資金が63.9万円、借金が36.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	根室市		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	都市I-1 (30団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	191万円	227万円	36万円	208万円	219万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の23,792人で算出しています。

貴市の「住民一人当たりの資産額」は227万円で、平均値の208万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	根室市		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	都市I-1 (30団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	81万円	82万円	1万円	58万円	108万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴市においては約82万円で、平均値より高い水準です。

#### (4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	根室市		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	都市Ⅰ-1 (30団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	101万円	98万円	△3万円	52万円	63万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴市は98万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

#### (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	根室市		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	都市Ⅰ-1 (30団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.4%	6.8%	3.4%	4.1%	3.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

根室市の受益者負担割合は6.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	根室市		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	都市I-1 (30団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	56億53百万円	54億24百万円	△2億29百万円	3億59百万円	11億29百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

根室市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約54.24億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	<b>【資産の部】</b>	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	<b>【負債の部】</b>	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	<b>【純資産の部】</b>	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

## (2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額



## (3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

## (4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計